



第83期中間報告書

自 平成17年4月 1日
至 平成17年9月30日

Interim report
2005



日産車体株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の平成17年度中間報告書をお届けするにあたり、上半期(平成17年4月1日から平成17年9月30日)の営業概況につきましてご報告申し上げます。

1. 経営方針

I 経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン、ADバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

II 利益配分に関する基本方針

当社は、当期及び今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

III 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月よりスタートさせました。中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループ・トップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の再構築を最重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力のより一層の強化と、より柔軟で効率的な多車種変量生産体制の構築に取り組むことで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 経営成績及び財政状態

I 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の増加などにより、堅調な回復がみられましたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も低調に推移するなど、景気回復は緩やかな状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、本年5月に発表した新型「セレナ」や、「エルグランド」の販売が好調だったことなどにより、前年同期比7.7%増の187,523台となりました。その結果、売上高につきましても同9.0%増の3,141億円となりました。

損益面では、売上高増による利益増はあるものの、新車費用の増加などにより、営業利益は前年同期比16.2%減の116億円、経常利益は同じく15.2%減の115億円、また、中間純利益は同じく15.8%減の87億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきますと存じます。

II 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の好調さが持続していることから、景気は回復に向かいつつあるものの、原油価格の上昇など不安材料もあり、不透明な状況が続くものと思われれます。

このような経済情勢を踏まえ、通期の業績見通しといたしましては、売上高6,400億円、経常利益266億円、当期純利益178億円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきますと予定であります。

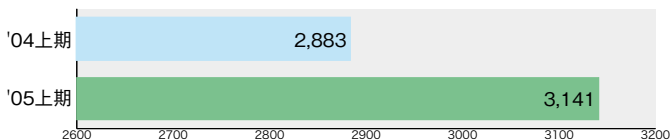
取締役社長

高木 茂

上期損益

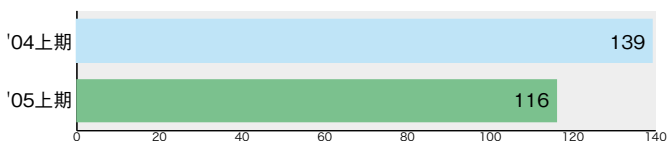
(単位：億円)

売上高



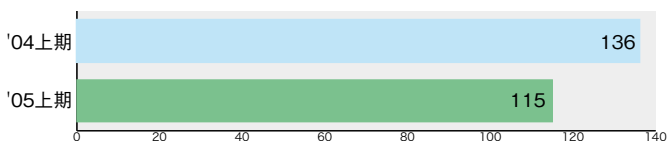
258億円 (9.0%) 増

営業利益



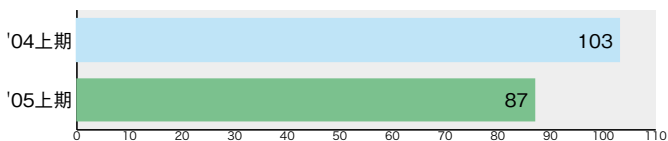
23億円 (16.2%) 減

経常利益



21億円 (15.2%) 減

中間純利益



16億円 (15.8%) 減

上期売上台数 (主な車種)



PICKUP

32.4千台



SERENA

42.4千台



AD VAN

21.5千台



CARAVAN

23.9千台



INFINITI FX45/35

15.0千台



ELGRAND

21.3千台



SAFARI

14.7千台

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | | 百万円 |
| (資産の部) | (198,788) | (負債の部) | (109,463) |
| 流動資産 | 124,172 | 流動負債 | 106,359 |
| 現金及び預金 | 22 | 支払手形 | 923 |
| 受取手形 | 109 | 買掛金 | 84,475 |
| 売掛金 | 91,370 | 短期借入金 | 1,755 |
| 原材料 | 1,546 | 未払金 | 1,121 |
| 仕掛品 | 5,243 | 未払費用 | 8,407 |
| 貯蔵品 | 266 | 未払法人税等 | 210 |
| 短期貸付金 | 7,905 | 従業員預り金 | 6,839 |
| 未収入金 | 8,926 | 製品保証引当金 | 1,113 |
| 繰延税金資産 | 8,453 | その他 | 1,512 |
| その他 | 327 | 固定負債 | 3,103 |
| 固定資産 | 74,616 | 退職給付引当金 | 1,265 |
| 有形固定資産 | 69,293 | 役員退職慰労引当金 | 60 |
| 建物 | 17,752 | 製品保証引当金 | 1,753 |
| 構築物 | 1,973 | その他 | 24 |
| 機械及び装置 | 20,072 | (資本の部) | (89,325) |
| 車両運搬具 | 655 | 資本金 | 7,904 |
| 工具・器具及び備品 | 8,193 | 資本剰余金 | 8,317 |
| 土地 | 16,955 | 資本準備金 | 8,317 |
| 建設仮勘定 | 3,691 | 利益剰余金 | 74,305 |
| 無形固定資産 | 1,818 | 利益準備金 | 1,976 |
| 借地権 | 5 | 任意積立金 | 28,539 |
| ソフトウェア | 1,799 | 中間未処分利益 | 43,790 |
| 施設利用権 | 13 | 株式等評価差額金 | 271 |
| 投資その他の資産 | 3,503 | 自己株式 | △1,473 |
| 投資有価証券 | 1,483 | | |
| 子会社株式 | 1,602 | | |
| 長期貸付金 | 7 | | |
| 長期前払費用 | 44 | | |
| 繰延税金資産 | 213 | | |
| その他 | 234 | | |
| 貸倒引当金 | △81 | | |
| 合 計 | 198,788 | 合 計 | 198,788 |

(注)1. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 184,757百万円

中間損益計算書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成17年 9月30日)

| 科 目 | | 金 額 |
|----------------------------|------------------------|---------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | 百万円 |
| | 売上高 | 314,169 |
| | 営業費用 | |
| | 売上原価 | 297,789 |
| | 販売費及び一般管理費 | 4,720 |
| | 営業利益 | 11,659 |
| | 営業外収益 | |
| | 受取利息及び配当金 | 36 |
| | その他 | 490 |
| | 計 | 527 |
| 損 益 の 部 | 営業外費用 | |
| | 支払利息 | 18 |
| | 退職給付会計基準変更時差異 | 344 |
| | その他 | 225 |
| | 計 | 588 |
| 経 常 利 益 | | 11,598 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | |
| | 固定資産売却益 | 124 |
| | 退職給付制度変更による退職給付引当金取崩益 | 3,282 |
| | その他 | 4 |
| | 計 | 3,411 |
| | 特別損失 | |
| | 固定資産除却損 | 106 |
| | その他 | 102 |
| | 計 | 209 |
| | 税 引 前 中 間 純 利 益 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 53 |
| 法人税等調整額 | | 6,036 |
| 中 間 純 利 益 | | 8,710 |
| 前期繰越利益 | | 35,164 |
| 自己株式処分差損 | | 84 |
| 中 間 未 処 分 利 益 | | 43,790 |

(注)1. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一株当たり中間純利益56円56銭

第83期中間配当に関する取締役会決議ご通知について

平成17年10月28日開催の取締役会において、第83期(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日) 中間配当に関し、下記のとおり決議いたしました。

記

当社定款第37条の規定に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び
実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり
中間配当金を支払う。

1. 中間配当金 1株につき3円00銭
2. 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成17年12月1日

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------------|-----------|------------------|
| (資産の部) | 百万円 (207,657) | (負債の部) | 百万円 (114,555) |
| 流動資産 | 117,510 | 流動負債 | 108,721 |
| 現金及び預金 | 1,253 | 支払手形及び買掛金 | 85,250 |
| 受取手形及び売掛金 | 94,224 | 未払費用 | 11,025 |
| たな卸資産 | 8,559 | 未払法人税等 | 515 |
| 未収入金 | 4,083 | 諸預り金 | 7,153 |
| 繰延税金資産 | 8,986 | 製品保証引当金 | 1,113 |
| その他 | 410 | その他 | 3,664 |
| 貸倒引当金 | △7 | 固定負債 | 5,833 |
| 固定資産 | 90,146 | 退職給付引当金 | 3,876 |
| 有形固定資産 | 84,431 | 役員退職慰労引当金 | 179 |
| 建物及び構築物 | 22,170 | 製品保証引当金 | 1,753 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,343 | その他 | 24 |
| 工具・器具及び備品 | 12,770 | (少数株主持分) | (543) |
| 土地 | 18,375 | 少数株主持分 | 543 |
| 建設仮勘定 | 3,772 | (資本の部) | (92,558) |
| 無形固定資産 | 1,917 | 資本金 | 7,904 |
| 投資その他の資産 | 3,798 | 資本剰余金 | 8,317 |
| 投資有価証券 | 1,508 | 利益剰余金 | 77,538 |
| 繰延税金資産 | 1,590 | 株式等評価差額金 | 271 |
| その他 | 787 | 自己株式 | △1,473 |
| 貸倒引当金 | △87 | | |
| 合計 | 207,657 | 合計 | 207,657 |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自平成17年4月1日
至平成17年9月30日)

| 科 目 | | 金 額 | |
|--------------|------------|--------|---------|
| 経常損益の部 | 営業損益の部 | 営業収益 | 百万円 |
| | | 売上高 | 321,722 |
| | | 営業費用 | |
| | | 売上原価 | 303,784 |
| | 販売費及び一般管理費 | 5,600 | |
| | 営業利益 | 12,337 | |
| 営業損益の外部 | 営業外収益 | 284 | |
| | 営業外費用 | 511 | |
| 経常利益 | | 12,110 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | 3,411 | |
| | 特別損失 | 231 | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 15,290 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 340 | |
| 法人税等調整額 | | 5,963 | |
| 少数株主利益 | | 3 | |
| 中間純利益 | | 8,983 | |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
2. 発行済株式総数 157,239,691株
3. 当上半期末株主総数 7,044名
(前期末比562名増)

4. 大 株 主

| 株 主 名 | 持 株 数 | 議 決 権 比 率 |
|------------------------------|--------|-----------|
| | 千株 | % |
| 日 産 自 動 車 株 式 会 社 | 66,936 | 43.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 9,333 | 6.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 8,395 | 5.5 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 5,323 | 3.5 |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 | 4,171 | 2.7 |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社 | 2,705 | 1.8 |
| 日 産 車 体 取 引 先 持 株 会 | 2,510 | 1.6 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 1,961 | 1.3 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル | 1,497 | 1.0 |
| イ ン ベ ス タ ー ズ バ ン ク | 1,426 | 0.9 |

- (注)1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社が所有する自己株式が2,786千株あります。

5. 所 有 者 別 分 布 状 況

| 所有者区分 | 株主数 | 株主総数に対する割合 | 株 式 数 | 発行済株式総数に対する割合 |
|-------------|-------|------------|-------------|---------------|
| | 名 | % | 株 | % |
| 政府・地方公共団体 | 1 | 0.0 | 137 | 0.0 |
| 金 融 機 関 | 76 | 1.1 | 42,086,387 | 26.7 |
| 証 券 会 社 | 55 | 0.8 | 1,525,906 | 1.0 |
| その他国内法人 | 203 | 2.9 | 76,062,806 | 48.4 |
| 外 国 人 | 202 | 2.9 | 15,877,161 | 10.1 |
| 個 人 ・ そ の 他 | 6,507 | 92.3 | 21,687,294 | 13.8 |
| 合 計 | 7,044 | 100.0 | 157,239,691 | 100.0 |

役員

| 役職名 | 氏名 |
|---------|-------|
| 取締役会長 | 大久保宣夫 |
| 取締役社長 | 高木茂 |
| 取締役 | 竹部輝男 |
| 取締役 | 伊藤彰敏 |
| 取締役 | 蛸島眞夫 |
| 監査役（常勤） | 川崎肇 |
| 監査役（常勤） | 宮下孝雄 |
| 監査役 | 大葉直 |
| 監査役 | 竹下宏之 |

〔注〕 監査役 宮下孝雄及び竹下宏之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

会社の概要

| | |
|-----------------------|---|
| 商号 | 日産車体株式会社 |
| 創業 | 昭和16年7月1日 |
| 設立 | 昭和24年4月1日 |
| 資本金 | 7,904,951,279円 |
| 従業員数 | 4,359名（平成17年9月末） |
| 事業所 | |
| 本社 | 神奈川県平塚市天沼10番1号（〒254-8610） 電話0463（21）8001 |
| 東京事務所 | 東京都中央区銀座六丁目16番9号（〒104-0061） ビルネット館—1（7階） 電話03（3543）5728 |
| 開発部門 | 神奈川県平塚市大神2909番地（〒254-0012） 電話0463（21）8305 |
| 秦野事業所 | 神奈川県秦野市掘山下233番地（〒259-1304） 電話0463（87）2972 |
| 追浜分室 （日産自動車㈱追浜工場内） | 神奈川県横須賀市夏島町1番地（〒237-0061） 電話0468（67）5241 |
| 栃木分室 （日産自動車㈱栃木工場内） | 栃木県河内郡上三川町上蒲生2500番地（〒329-0617） 電話0285（56）1574 |
| 生産部門 | 神奈川県平塚市天沼10番1号（〒254-8610） 電話0463（21）8108 |
| 湘南工場 | 神奈川県平塚市天沼10番1号（〒254-8610） 電話0463（21）8112 |
| 京都分室 | 京都府宇治市大久保町西ノ端1番地1（〒611-8523） 電話0774（43）2341 |

株 主 メ モ

| | |
|-----------------------------------|--|
| 決 算 期 | 毎年 3 月 31 日 |
| 配当金受領株主 確定日 | 毎年 3 月 31 日 なお中間配当を実施するときの 株主確定日は 9 月 30 日 |
| 定時株主総会 | 毎年 6 月下旬 |
| 定時株主総会に おける権利行使 株主確定日 | 毎年 3 月 31 日 |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 (3323) 7111 (代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 株式取扱手数料 | 1) 名義書換 無 料 2) 新券交付 1 枚につき 210 円 (消費税額を含む) |
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する「日本経済新聞」 |
| 貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス | http://www.nissan-shatai.co.jp |

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人にて 24 時間受付しております。

フリーダイヤル 0120-87-2031

| | |
|------|-------------------------|
| 商 号 | 日産車体株式会社 |
| 英文社名 | NISSAN SHATAI CO., LTD. |

日産車体株式会社